

全建発 18～276号
平成 18年 12月 7日

(機関管理者) 殿

社団法人 全日本建設技術協会
会 長 鈴木 道雄



第 5 2 3 回建設技術講習会 (災害復旧) 開催について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は国土交通省、農林水産省、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設関係職員 8 万余名をもって構成され、公共事業の担い手である建設技術者の技術水準の向上等を図り、建設事業の合理化とその進歩発展をめざす公益法人であります。

さて、今日、わが国の社会環境が大きく変貌する中で、私ども公共事業に携わる建設技術者は、災害に強い国づくり、少子化・高齢化等への対応、地域再生・都市再生の推進、環境対策、交通安全の確保、社会資本ストックの活用、事業の進め方、品質確保と発注者責任、技術開発など、多くの重要な課題をかかえております。これらに対処するためには、官公庁職員の技術力や企画・立案、説明力、交渉力など多様な資質の一層の向上が求められております。

本会の建設技術講習会は、公共事業に係る諸課題解決や実務の習得、最新技術情報の収集等業務に直接役立つ内容となっております。このたびの第 523 回建設技術講習会では、河川、港湾、海岸、道路、都市施設等の公共土木施設の災害復旧事業について、災害復旧の理念、災害復旧事業の制度、災害復旧のための工法や技術、申請事務のポイント、災害査定の際の留意事項、災害復旧事業と一体となる改良復旧事業の計画手法などについて学ぶことを目的としています。本講習は、公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨を御理解のうえ、本講習会を研修の場として活用され、貴職職員が多数参加されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。 敬具

全建発第 17～314号
平成18年 2月13日

(機関管理者) 殿

社団法人 全日本建設技術協会

研修委員長 佐藤 直 良

(国土交通省 大臣官房 技術調査課長)



平成18年度建設技術講習会について

謹啓 時下ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、わが国の社会環境が大きく変貌する中で、今日、私ども公共事業に携わる建設技術者は、災害に強い国づくり、少子化・高齢化等への対応、地域再生・都市再生の推進、環境対策、交通安全の確保、社会資本ストックの活用、事業の進め方、品質確保と発注者責任、技術開発など、多くの重要な課題をかかえております。

これらに対処するためには、官公庁職員の技術力や企画・立案、説明力、交渉力など多様な資質の一層の向上が求められており、このため職員研修の役割は従来にも増して重要と考えております。

社団法人全日本建設技術協会では、主に官公庁に勤務する建設技術関係者の資質の向上を図るため、建設技術講習会及び海外研修を実施しておりますが、このたび平成18年度開催計画について、別紙のとおり決定し実施することとなりました。

本建設技術講習会では、公共事業に係る諸課題解決や実務の習得、最新技術情報の収集等、業務に直接役立つ内容となっておりますことから、公共事業に携わる官公庁職員の研修の機会として意義あるものと考えておりますので、ご理解のうえ講習会のご活用についてご検討いただければ幸いです。 敬具

地方協会長 殿

社団法人 全日本建設技術協会
会長 鈴木 道雄



第 523 回建設技術講習会(災害復旧)開催について

本協会事業について、平素よりご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

本協会では、平成 19年 2月 7日(水)～ 9日(金) 和歌山県和歌山市において標記講習会を開催いたします。

この講習会では、河川、港湾、海岸、道路、都市施設等の公共土木施設の災害復旧事業について、災害復旧の理念、災害復旧事業の制度、災害復旧のための工法や技術、申請のポイント、災害査定の際の留意事項、災害復旧事業と一体となる改良復旧事業の計画手法などについて学ぶことを目的としています。

なお、本講習会は、和歌山県・和歌山市の共催(予定)、国土交通省の後援のもと実施いたします。

会場及び日程：別紙日程表のとおり

聴講料：正会員・特別会員・賛助会員 9,800 円〔昼食代 1,600 円(2日分)含む〕
正会員(地元〔和歌山県内〕) 3,000 円〔 " " 〕
非会員 14,800 円〔 " " 〕
「正会員(地元)」とは、開催地(和歌山県)内に勤務の「正会員」のみが対象です
聴講のみの参加は可能です

現場研修料： 7,300 円〔うち昼食代 1,200 円〕
現場研修のみの参加はできません

申込方法：申込書に必要事項を記入し、申込金〔銀行振込の(写)〕を添えて、期限までに下記全建事務局までお申し込み下さい。
当日の講習会場でのお支払い、並びに追加申し込みは受け付けできません。

申込書送付先：〒107-0052 東京都港区赤坂 3-21-13 昭栄赤坂ビル 7F
(社)全日本建設技術協会 事業課 TEL 03(3585)4546 FAX 03(3586)6640

振込銀行口座：三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店 普通預金口座 No.0311142
口座名義：社団法人 全日本建設技術協会
お振込の際必ず、お振込人名義の初めに、開催回数「523」をつけ加えて下さい。

申込締切日：平成 19年 1月 19日(金) 必着 (締切日以降の到着は受理できない場合があります)

取り消し・返金について

申込の取り消しについては、下記のように処理いたします。なお、返金は講習会終了後、所属協会指定口座へ振り込みます。

【返金方法】

平成 19年 1月 26日(金)までの取り消し	聴講料、現場研修料の全額を返金
平成 19年 2月 2日(金)までの取り消し	聴講料、現場研修料の半額を返金
上記を過ぎてからの取り消し	返金できません

聴講料・現場研修料の「領収書」は当日受付にて、「受講証」は講義終了後にお渡しします。

事故防止のため自家用車での参加はご遠慮願います。特に、現場研修時は一切お断りします。

この講習会は、(社)全国土木施工管理技士会連合会で実施の「継続学習制度(CPDS)」に認定された講習会です。(CPDS登録希望者及び受講認定を必要とする方には、会場で学習履歴登録手続きについてご案内します。)

講習会情報については、全建ホームページもご覧下さい <http://www.zenken.com/>

第 523 回建設技術講習会 日程

(災害復旧 ～ 公共土木施設の災害復旧申請事務等について～)

- 河川、港湾、海岸、道路、都市施設等の公共土木施設の災害復旧事業について、災害復旧の理念、災害復旧事業の制度、災害復旧のための工法や技術、申請のポイント、災害査定の際の留意事項、災害復旧事業と一体となる改良復旧事業の計画手法などについて学ぶ -

会場..... 和歌山市民会館 大ホール

〒640-8204 和歌山市伝法橋南ノ丁 7 番地 TEL073-432-1212

1 日目 平成 1 9 年 2 月 7 日 (水)		(敬称略)	
10 : 00 }	あいさつ	和歌山県知事	
10 : 20 }	"	和歌山市長	大 橋 建 一
10 : 20 }	平成 1 8 年の発生災害とその状況	国土交通省河川局防災課 総括災害査定官	田 上 澄 雄
10 : 50			
11 : 00 }	災害復旧事業採択ルールについて (1)	国土交通省河川局防災課 総括災害査定官	田 上 澄 雄
11 : 50			
13 : 00 }	災害復旧事業採択ルールについて (2)	国土交通省河川局防災課 総括災害査定官	田 上 澄 雄
14 : 20			
14 : 30 }	【特別講演】	和歌山県広川町 語り部サークル代表	崎 山 光 一
15 : 30	稲むらの火に学ぶ		
15 : 40 }	【地域事業の紹介】	和歌山県県土整備部港湾空港振興局 管理整備課 海岸防災班長	吉 田 泰 士
16 : 10	田辺海岸災害復旧事業について		
16 : 10 }	【地域事業の紹介】	西日本高速道路株式会社関西支社 田辺工事事務所 田辺工事区工事長	長 野 敦
16 : 40	近畿自動車道 紀勢線みなべ～田辺間の整備について		
2 日目 2 月 8 日 (木)		(敬称略)	
9 : 40 }	港湾関係災害復旧事業の要点	国土交通省港湾局海岸・防災課 災害査定官	亀 山 豊
10 : 40			
10 : 50 }	都市災害復旧事業の要点	国土交通省都市・地域整備局まちづくり 推進課 都市防災専門官	酒 井 康 至
11 : 50			
13 : 00 }	災害復旧事業の実務 ～ 災害査定の実際～	国土交通省河川局防災課 災害査定官	坂 元 久 夫
14 : 20			
14 : 30 }	改良復旧事業の進め方	国土交通省河川局防災課 課長補佐	林 重 延
15 : 50			
15 : 50 }	閉会のあいさつ	和歌山県建設技術協会長 (和歌山県県土整備部技監)	加 藤 昌 男
地域の独自調査			
【現場研修】 3 日目 2 月 9 日 (金)			

和歌山市民会館前 (8 : 20) 出発
昼食 (西牟婁郡白浜町)
J R 和歌山駅 (15 : 50) 着後解散

阪和自動車道 (近畿自動車道紀勢線) 建設事業 (下車説明)
湯浅広港津波防波堤整備事業 (下車説明)
関西国際空港 (16 : 50) 着後解散

上記行程は班分けにより視察順序が変わる場合があります。また道路混雑のため解散時刻が超過することがありますのでご了承ください。
講習会日程・現場研修は都合により、講師・講義内容・現場研修コースなどに変更が生じる場合があります。

第523回建設技術講習会 現場研修事業の概要

1 湯浅広港津波防波堤整備事業 有田郡湯浅町湯浅広港沖
湯浅広港は、湯浅町と広川町にまたがる港湾で、地形的に湾奥部に位置するため過去に甚大な津波被害を受けてきた地域です。

県では、昭和南海地震規模の津波や第二室戸台風規模の波浪から港の背後地帯を守り、港内の静穏さを確保するため、入り江の港へ押し寄せる津波を塞ぐ形で、北側に全長450m（幅10.0～10.4m）、南側に全長400m（幅7.3～8.6m）の2基の津波防波堤を建設中です。

完成予定年度は2010（平成22）年度です。



2 阪和自動車道（近畿自動車道紀勢線）建設事業

..... 田辺市稲成町～日高郡みなべ町

紀伊半島の沿岸は、日本でも有数の水産業が盛んな地域として有名です。しかしながら、その半島の性格上、道路網の整備が遅れており、和歌山～新宮間の所要時間は、現在3時間以上の状況です。

高速道路網の整備による災害や救急などの緊急時通行ルートの確保は、安心できる暮らしという意味においても欠かせない条件となっています。



阪和自動車道延伸は、京阪神と紀南を結ぶ幹線道路として、輸送時間の短縮や一般道の混雑緩和を図り、地域相互の産業、文化、観光の振興と発展に寄与することを目的とした高速道路網の整備事業です。

第 523 回建設技術講習会の宿泊斡旋及び予約申込案内

宿泊料 金：宿泊希望者には和歌山市内のホテルを下記のとおり斡旋いたします。
宿泊予約申込：別紙申込書に必要事項を記入し、全建事務局宛にお申し込み下さい。
宿泊予約金：宿泊予約金（1人1泊4,000円）は申込と同時に下記旅行会社に直接送金下さい。
送金先：(株)日本旅行 東京東支店 TEL 03-3662-1725 FAX 03-3669-5637
 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-10-12
 銀行口座 みずほコーポレート銀行 十五号支店
 (普) 3101299 名義 (株)日本旅行
 お振込の際は、お振込人の名義の前に開催回数「523」を付け加えて下さい。
問い合わせ先：(株)日本旅行 東京東支店 TEL 03-3662-1725「全建担当デスク」迄
 申込後の宿泊予約の取り消しや変更については、上記までご連絡下さい。

取り消し・返金について

平成19年1月26日(金)までの取り消し	宿泊予約金の全額を返金
平成19年2月2日(金)までの取り消し	宿泊予約金の半額を返金
上記を過ぎてからの取り消し	返金は一切ありません

斡旋する宿舎名、宿泊料

平成19年2月6日(月), 7日(火), 8日(水)

(1泊朝食付、サービス料・消費税含む)

記号	宿舎名	電話番号・所在地	部屋タイプ	宿泊人数	全建宿泊代金
A	ホテルグランヴィア和歌山	和歌山市友田町 5-18 TEL: 073-425-3333	シングル	30名	9,500円
	ダイワロイネットホテル和歌山	和歌山市七番町 26-1 TEL: 073-435-0055		30名	9,200円
B	和歌山東急イン	和歌山市南汀丁 18 TEL: 073-432-0109		30名	8,500円
宿泊斡旋人数合計				90名	

* 宿舎が決定次第、(株)日本旅行より「宿泊案内」が送付されます。
 また、朝食不要とすることもできます。詳細は、「宿泊案内」をご覧ください。

会場・宿舎 案内図



第523回建設技術講習会(災害復旧)申込書

<個人情報の取扱いについて>
申込書に記載された個人情報については、参加者が円滑に講習会に参加できるよう連絡等に使用させていただくほか、宿泊機関等の手配及びそれらのサービスの受領手続きに必要な範囲内で利用させていただきます。

参加者		勤務先 (所属課名まで記入のこと)	聴講者別		昼食不要 (×印)	現場研修	宿泊申込		
(フリガナ)氏名 (女性の場合は番号に 囲みにして下さい)	年齢		正会員	非会員			予約日にA・Bを記入して下さい		
							2月6日	7日	8日
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
聴講料						現場研修の 昼食は不要 の申し出は できません	宿泊予約金		
正会員・特別会員・賛助会員		名 × 9,800円 =	円				泊 × 4,000円		
" (昼食不要)		名 × 8,200円 =	円						
正会員(地元(和歌山県内))		名 × 3,000円 =	円						
" (昼食不要)		名 × 1,400円 =	円						
正会員(地元)とは、開催県(和歌山県)内に勤務している正会員									
非会員		名 × 14,800円 =	円						
" (昼食不要)		名 × 13,200円 =	円						
現場研修料		名 × 7,300円 =	円						
		計	円			計			

全建に振込

(株)日本旅行に振込

〔お申込み後の変更・取り消し・追加方法について〕

お電話での受付はいたしません。本紙に、変更・取り消し・追加箇所がわかるようにご記入いただき、「再送」と明記の上、FAXにてお送り下さい。なお、この場合、原本の郵送は不要です。全建FAX 03 - 3586 - 6640迄

〔聴講時の昼食について〕

昼食時間が限られており、また、会場周辺には十分な昼食施設がありませんので、極力、用意の昼食をご利用下さい。

当日、昼食が不要の場合、×印を記入して下さい。会場においては、昼食の申し込みは受け付けておりませんので、予めご了承下さい。

〔現場研修時の昼食について〕

現場研修については行程の都合上、全員の昼食の用意をします。不要の申し出はできません。予めご了承下さい。